



2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月9日

上場会社名 株式会社 コロワイド 上場取引所 東
 コード番号 7616 URL <https://www.colowide.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野尻 公平
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 竹島 隆仁 TEL 045-274-5970
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		EBITDA		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	104,656	33.5	△2,531	—	1,731	△77.1	△3,030	—	△2,204	—	△2,530	—
2022年3月期第2四半期	78,401	7.6	3,464	—	7,546	—	1,517	—	915	—	1,614	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△31.42	△31.42
2022年3月期第2四半期	5.18	5.18

※1 事業利益 = 「売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費」により計算しております。

※2 EBITDA = 「事業利益 + 減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）」により計算しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	265,808	56,629	47,649	17.9	370.69
2022年3月期	267,698	60,030	50,300	18.8	401.40

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記「配当の状況」は普通株式にかかる配当状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当については、後述の「優先株式の配当状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		EBITDA		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	231,373	31.7	4,860	△20.8	13,129	△8.9	1,640	△46.5	271	△81.2	△2.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー
除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	86,903,541株	2022年3月期	86,903,541株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	223,802株	2022年3月期	250,218株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	86,657,120株	2022年3月期2Q	76,698,089株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当社グループは、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

優先株式

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	3,126,360 00	3,126,360 00	93,790,800 00
2023年3月期 (予想)	—	—	—	3,136,360 00	3,136,360 00	94,090,800 00
第2回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	3,626,360 00	3,626,360 00	108,790,800 00
2023年3月期 (予想)	—	—	—	3,636,360 00	3,636,360 00	109,090,800 00
第3回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	3,500,000 00	3,500,000 00	315,000,000 00
2023年3月期 (予想)	—	—	—	3,500,000 00	3,500,000 00	315,000,000 00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、行動制限が3月に解除されて以降、人流の増加により個人消費の回復が全体を押し上げつつありました。しかしながら新型コロナウイルス感染症の第7波が7月に入って顕著になり、感染者数が過去最多を日々更新するようになったことに加え、資源・エネルギー等の価格高騰や円安が家計の負担を増加させ、消費行動を抑制する傾向が再び見られるようになりました。9月下旬以降は感染者数の状況が落ち着き、消費行動はやや持ち直しているものの、物価上昇は多方面へ広がっており、更に歴史的な円安の進行やロシア・ウクライナ情勢の長期化などもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

外食産業におきましては、第7波によって再び来店客数は減少に転じました。更に消費者の一層の節約志向や選別消費の傾向が強まったことにより、消費環境は厳しさを増しております。9月下旬以降は感染者数の減少傾向から再び来店客数は回復傾向にあるものの、全体としては未だコロナ禍前の水準には戻らず、更に食材の仕入価格や光熱費、物流費、人件費等の高騰にも悩まされており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況において当社グループは、事業環境の変化に順応した取組みを強化しております。コロナ禍を経て人々の価値観が変化したことを受け、新たな生活様式に対応した店舗立地や業態の見直し、お客様のニーズに合った空間やサービスの提供を進めて参りました。具体的には都心・ビルインから郊外・ロードサイドへ、アルコール需要から食事需要へといった流れを踏まえ、店舗立地の見直しによる出退店を進め、売上回復の遅れている居酒屋業態店舗のレストラン業態への転換を進めるなど、立地や消費者ニーズに対応した出店戦略を図っております。また店舗施設に関しては、清潔感や広い空間を意識した改装を積極的に進め、設備の更新によりお客様の満足度を高めるとともに、自動案内システムの設置や、配膳ロボットが最大限活用できるレイアウトへの変更、完全キャッシュレス店舗を新たに開発するなど、お客様の体験価値を高めるとともに、店舗オペレーションの効率化、生産性を高める投資を進めております。

原材料価格の高騰や光熱費、物流費の上昇など円安・インフレの進行による事業環境の変化につきましては、グループの強みであるマーチャンダイジング機能の更なる進化を実践してきました。研究開発におきましては、2022年10月に開設しました「コロワイドMD研究所」にてグループ各社の商品開発拠点を統合し、業態間の連携による歩留まりを意識したメニュー開発を進め、より効率的な商品開発を行って参ります。製造におきましては、ミールキット化の推進による製造効率向上の取組みを、また物流対策におきましては、配送拠点の集約や配送頻度の見直しを行っております。給食事業におきましては、外食で培ったメニュー開発力とセントラルキッチンを活用した低コスト運営の実現、更に一部の事業所では業界初となるモバイルオーダーシステムを導入するなど、ニューノーマル（新常态）における新たな社員食堂のあり方を追求しております。

海外事業につきましては、中国・香港を除き、北米、東南アジアのいずれにおいてもコロナ禍による行動制限が解除され、経済活動の回復に連れて多くの地域でコロナ禍前の売上水準に戻ってきております。東南アジアは既に出店を再開しており、北米・東南アジアでの展開を強化して参ります。

店舗政策につきましては、直営レストラン業態を24店舗、直営居酒屋業態を1店舗、FCレストラン業態を19店舗、合計44店舗を新規出店致しました。一方、不採算や賃貸契約の終了などにより直営レストラン業態を21店舗、直営居酒屋業態を41店舗、FCレストラン業態を47店舗、FC居酒屋業態を3店舗、合計112店舗を閉店致しました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の直営店舗数は1,396店舗となりました。尚、FC店舗を含めた総店舗数は2,717店舗となっております。

以上のような取組みを行って参りましたが、9月下旬以降の売上収益は回復傾向にあるものの、第2四半期の既存店売上収益は苦戦を強いられ、レストラン業態の繁忙期である8月が特に影響を受けたことから、既存店の売上収益はコロナ禍が顕在化する以前の水準には戻っておりません。

当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上収益が1,046億56百万円、事業損失が25億31百万円、四半期損失が30億30百万円、親会社の所有者に帰属する四半期損失が22億4百万円となりました。

当社グループのセグメント別の売上収益につきましては、(株)コロワイドMD365億15百万円、(株)アトム169億64百万円、(株)レイズインターナショナル404億99百万円、カップ・クリエイト(株)348億20百万円、(株)大戸屋ホールディングス110億56百万円、その他37億57百万円となっております。

尚、各セグメント別の売上収益は、セグメント間の内部売上収益又は振替高等を考慮しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ18億90百万円減少し、2,658億8百万円となりました。これは主にのれんが15億51百万円、有形固定資産が8億91百万円増加したものの、営業債権及びその他の債権が41億73百万円、その他の金融資産が12億67百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億11百万円増加し、2,091億79百万円となりました。これは主に社債及び借入金が増加したものの、営業債務及びその他の債務が37億65百万円増加したことによるものです。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ34億1百万円減少し、566億29百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが182億92百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△36億99百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△123億24百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が△16億79百万円となりました結果、前連結会計年度末に比べ5億89百万円増加し、491億23百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に減価償却費及び償却費、営業債権及びその他の債権の増減額によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主にリース負債の返済による支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月12日に発表致しました内容を変更致しております。詳細は2022年11月8日発表の「その他の営業費用（減損損失）、金融収益（為替差益）、及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	48,534	49,123
営業債権及びその他の債権	14,167	9,994
その他の金融資産	919	720
棚卸資産	2,804	3,388
未収法人所得税	565	—
その他の流動資産	3,947	4,094
小計	70,936	67,320
売却目的で保有する非流動資産	—	258
流動資産合計	70,936	67,577
非流動資産		
有形固定資産	41,501	42,393
使用権資産	25,478	26,101
のれん	80,218	81,769
無形資産	12,588	11,999
投資不動産	390	389
その他の金融資産	22,607	21,538
繰延税金資産	13,544	13,526
その他の非流動資産	436	515
非流動資産合計	196,762	198,230
資産合計	267,698	265,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	17,533	21,069
社債及び借入金	30,872	31,134
リース負債	15,779	13,047
その他の金融負債	23	25
未払法人所得税	683	438
引当金	4,643	4,717
契約負債等	207	209
その他の流動負債	8,970	9,968
流動負債合計	78,709	80,607
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,521	3,751
社債及び借入金	93,463	90,306
リース負債	20,348	23,634
その他の金融負債	2,146	2,041
引当金	7,090	6,734
繰延税金負債	685	576
契約負債等	796	829
その他の非流動負債	909	700
非流動負債合計	128,959	128,571
負債合計	207,668	209,179
資本		
資本金	27,905	27,905
資本剰余金	40,424	40,478
自己株式	△159	△143
その他の資本の構成要素	△450	△16
利益剰余金	△17,421	△20,576
親会社の所有者に帰属する持分合計	50,300	47,649
非支配持分	9,730	8,980
資本合計	60,030	56,629
負債及び資本合計	267,698	265,808

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	78,401	104,656
売上原価	35,753	45,971
売上総利益	42,648	58,685
販売費及び一般管理費	39,184	61,215
事業利益又は事業損失 (△)	3,464	△2,531
その他の営業収益	1,132	697
その他の営業費用	598	1,357
営業利益又は営業損失 (△)	3,998	△3,191
金融収益	187	1,869
金融費用	1,993	1,523
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 (△)	2,192	△2,846
法人所得税費用	675	184
四半期利益又は四半期損失 (△)	1,517	△3,030
四半期利益又は四半期損失 (△) の帰属		
親会社の所有者	915	△2,204
非支配持分	602	△825
四半期利益又は四半期損失 (△)	1,517	△3,030
1株当たり四半期利益又は四半期損失 (△)		
基本的1株当たり四半期利益又は四半期損失 (△) (円)	5.18	△31.42
希薄化後1株当たり四半期利益又は四半期損失 (△) (円)	5.18	△31.42

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益又は四半期損失 (△)	1,517	△3,030
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△11	△7
純損益に振り替えられることのない項目合計	△11	△7
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	103	469
キャッシュ・フロー・ヘッジ	5	37
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	108	506
税引後その他の包括利益	97	500
四半期包括利益	1,614	△2,530
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,005	△1,770
非支配持分	609	△760
四半期包括利益	1,614	△2,530

（4）要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2021年4月1日残高	18,530	31,302	△159	15	△7	△221
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△7	—	33
四半期包括利益	—	—	—	△7	—	33
新株の発行	9,375	9,282	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社持分変動	—	8	—	—	—	—
所有者との取引額合計	9,375	9,290	△0	—	—	—
2021年9月30日残高	27,905	40,592	△159	7	△7	△188

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2021年4月1日残高	△417	△630	△17,958	31,086	8,355	39,441
四半期利益	—	—	915	915	602	1,517
その他の包括利益	65	90	—	90	7	97
四半期包括利益	65	90	915	1,005	609	1,614
新株の発行	—	—	—	18,656	—	18,656
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△893	△893	△227	△1,120
非支配株主との取引に係る親会社持分変動	—	—	—	8	17	25
所有者との取引額合計	—	—	△893	17,772	△210	17,561
2021年9月30日残高	△352	△540	△17,936	49,863	8,754	58,617

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2022年4月1日残高	27,905	40,424	△159	7	—	△189
四半期損失	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△2	—	32
四半期包括利益	—	—	—	△2	—	32
新株の発行	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
自己株式の処分	—	33	17	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社持分変動	—	21	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	54	17	—	—	—
2022年9月30日残高	27,905	40,478	△143	4	—	△157

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2022年4月1日残高	△267	△450	△17,421	50,300	9,730	60,030
四半期損失	—	—	△2,204	△2,204	△825	△3,030
その他の包括利益	404	434	—	434	66	500
四半期包括利益	404	434	△2,204	△1,770	△760	△2,530
新株の発行	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	50	—	50
配当金	—	—	△951	△951	—	△951
非支配株主との取引に係る親会社持分変動	—	—	—	21	9	30
所有者との取引額合計	—	—	△951	△881	9	△871
2022年9月30日残高	137	△16	△20,576	47,649	8,980	56,629

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 (△)	2,192	△2,846
減価償却費及び償却費	10,022	11,411
減損損失	115	539
金融収益	△187	△1,869
金融費用	1,993	1,523
固定資産除売却損益 (△は益)	△74	214
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△627	△584
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△5,070	4,173
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△2,598	3,462
その他	1,203	3,301
小計	6,968	19,324
利息及び配当金の受取額	104	80
利息の支払額	△1,398	△1,304
法人所得税の還付額	559	535
法人所得税の支払額	△3,389	△343
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,845	18,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	△6	△6
有形固定資産の取得による支出	△2,979	△3,597
有形固定資産の売却による収入	739	146
投資有価証券の取得による支出	△0	—
敷金及び保証金の差入による支出	△135	△144
敷金及び保証金の回収による収入	1,253	399
その他	△619	△496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,747	△3,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,285	6
長期借入れによる収入	18,466	7,899
長期借入金の返済による支出	△8,102	△8,425
社債の発行による収入	—	3,701
社債の償還による支出	△6,685	△6,239
リース負債の返済による支出	△8,318	△8,367
株式の発行による収入	18,597	—
連結子会社の自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△891	△948
非支配株主への配当金の支払額	△225	△0
その他	△0	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	557	△12,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△1,679
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,658	589
現金及び現金同等物の期首残高	38,422	48,534
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,081	49,123

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第16号	有形固定資産	意図した使用の前の収入を有形固定資産の取得原価から控除することを禁止
IAS第37号	引当金、偶発負債及び偶発資産	契約が損失を生じるものであるかどうかを評価する際に企業がどのコストを含めるべきかを規定
IFRS第3号	企業結合	IFRS第3号における「財務報告に関する概念フレームワーク」への参照を更新
IFRS第9号	金融商品	金融負債の認識中止の為の10%テストに含めるべき手数料を明確化

当該基準の適用による要約四半期連結財務諸表に与える影響はありません。